

05/25/2021

第一列島線防衛の抑止力：海洋状況把握（概要）

元海上幕僚長・元海将
三波工業株式会社特別顧問
武居 智久

スパイクマンの格言

エール大学の教授であった、ニコラス・スパイクマンは『America's Strategy in world politics』（1942 年）のなかで、「地理は国家の外交政策の最も基本的な要素である。なぜなら、地理は最も恒久的なものだからである。」と述べている。国家の性格や戦略的思考、行動は地理的な影響を強く受けるということである。これは軍事戦略についても同じであり、エドワード・ミラーは『War Plan Orange, The U.S. Strategy to Defeat Japan 1897-1945』（1991）の冒頭で、軍事作戦も地理的な制約から逃れることができないことを指摘している。

船のスピードはこの 100 年ほとんど変わらず、日米安保条約に従って日本に來援する米軍兵力はハワイから 5000 マイルの波濤を乗り越えなければならない。地理という現実には常に国家の戦略思考に影響を与えるが、これは中国にとっても同じである。

海洋国と両棲類国の衝突

1944 年、スパイクマンは『The Geography of Peace』のなかで、中国の未来の姿を「中国が、将来真の統一を実現したならば、極東を支配する大国は日本でもロシアでもなく、は間違いなく中国になるだろう」と述べた。スパイクマンはこの状況を「海洋国対両棲類国の衝突 Maritime versus Amphibian Conflict」と呼び、もし西側諸国がこの地域で何らかの影響力を維持しようとするなら、大陸を取り囲むように存在する島々に基地を設置し、極東を完全に支配しようとする中国の将来の試みに対抗する必要があると述べている。

両棲類国（パワー）とは、ランドパワーとシーパワーの両方の特徴を有するユーラシア大陸周縁部の国家を意味する。中国が国力、軍事力の拡大を続けるとき、スパイクマンが正しければ、中国は海洋国と対決する可能性があり、いまがその状況にあるかも知れない。

概要海軍が「両棲類パワー」を作る

中国はユーラシア大陸の周縁部に位置し、2000 年以上もの間、常に内陸部からの脅威にさらされてきた。歴代王朝は異民族の侵略を防ぐために約 4,000 マイルに及ぶ複層の防壁を何百年にわたって築き、東の端は朝鮮半島にまで及んでいる。したがって、中国人にとって、自国の安全保障とは伝統的に内陸部からの脅威から国土を守ることであり、新疆ウイグルや内モンゴル地域の人権侵害を伴う激しい同化政策もこの文脈で考えることが可能である。

内陸部に比べ、中国が海から脅威を受けた時間は短く、中華民族にとって「屈辱の 100 年」は「100 年」に過ぎない。

中国は大陸国であり、軍事力は陸軍中心が自然であって、海洋国ほどには海軍力は必要としない。また、海上からの脅威に対抗するためには複層のミサイル打撃力によってできた接近阻止・領域拒否、いわゆる A2/AD の厚い壁がすでにできており、イギリスやフランスのように海外に領土はなく、多数の空母を持つ必要性は低い。

それならば、なぜ、中国海軍は艦隊の規模、総トン数、火力等の戦力の重要な尺度で海上自衛隊を凌駕したあとも増強を続けるのか。空母がパワーの象徴であるならばシンボルとして 1、2 隻持てば良いところ、なぜ短期間にこれほど多くの空母を建造し、アメリカ的な空母打撃群の構成要素であるミサイル巡洋艦や駆逐艦などを量産しているのか。

習主席が 2018 年 4 月の観艦式で述べた「一流の世界海軍」に従って、確固たる戦力増強計画に基づいて戦力を増強しているのであれば、必然的に中国はランドパワーとシーパワーを併せ持つ国家になって、歴史上初めて「両棲類パワー」となるであろう。世界が近い将来にそうした中国と相対峙することになれば、1944 年にスパイクマンが予言したような、両棲類国と海洋国がユーラシア大陸の周辺海域で衝突する可能性が潜在することになる。

台湾の回復は中国共産党の正統性に直結する問題

中国は、この両棲類パワーをどのように使うのか。

2018 年 2 月、米下院軍事委員会でアーロン・フリードバーグ教授が中国との戦略的競争について証言し、中国の国家戦略には三つの目的があると述べている。最も重要な目的は共産党による国内政治権力の独占、すなわち一党独裁体制の維持である。

中国共産党の一党支配体制が正当化される根拠は、第 1 に共産党が国民党と協力して日本の軍事侵略に抵抗し、抗日戦争の勝利を導き、国家存亡の危機から中国を救った歴史解釈、第 2 は中国が中国共産党の指導の下で目覚ましい経済成長を続けることである。しかし、順調な経済成長は、必然的にさらなる政治的開放性を求める民衆の欲求を呼ぶため、中国共産党が経済発展を継続しつつ政治的な正統性を維持していくためには、日本帝国と戦って勝利した歴史の解釈がより重要になってくる。その象徴は日本帝国に奪われたと主張する台湾を回復することであり、中国共産党の正統性に直結する問題として、何としても達成されなければならない核心的利益に位置づけられている。

台湾は必ず再統一されなければならない、されるであろう。

2019 年に入ってから、中国当局者は台湾統一の際に武力行使を排除しない意思を示す機会が増えた。まず、習近平国家主席は 2019 年 1 月 2 日、5 項目からなる包括的台湾政策を発表した。台湾統一は中華民族の偉大な復興となり、「中国の夢」の実現につながる。逆に統一ができなければ中国の夢は実現しないことになり、習近平は、自分の代で台湾問題を解決する意志を示したと解説されている。

同年のシャングリラ会合では、魏鳳和国防大臣は、台湾問題は中国の主権と領土の一体性にかかわる問題であり、台湾を中国から分離させる勢力に対して、中国軍は何としてでも戦うしかないと述べ、同様の主張は 2 カ月後に公表された新国防白書にも繰り返された。我々は、習近平政権が台湾統一を真剣に考えていることを理解すべきであろう。

日本帝国の国防圏

中国が武力をもって台湾を統一しようとするれば、平素から、米国をはじめとする主要国の影響力を機会あるごとに周辺海域から排除し、仮に武力衝突に至った場合でも、外国勢力が容易に介入できない態勢を構築しておく必要がある。例えば、南シナ海の海域の 9 段線で囲まれた管轄権を強化し、あるいは A2/AD の防御ラインをより遠方まで厚く展開することである。

では、実際に武力衝突に至った場合、いかなる経過をたどるのであるだろうか。歴史上、太平洋を舞台に繰り広げられて近代国家の戦争は太平洋戦争だけである。太平洋の地理が変わらない以上、中国は台湾統一に備え、日本とアメリカの双方の立場から太平洋戦争の教訓を学んでいるであろう。

日本はアメリカとの戦争に当たって2つの防衛区域を設定した。ミッドウェー海戦の一ヶ月前の1942年5月、日本海軍は太平洋の島々を取り囲むように設定し、1943年9月には、日本の領土を守り東南アジアから日本へのエネルギールートを確保して戦争を継続するために必要な海域を取り囲むように絶対国防圏を設定した。

アメリカ海軍のオレンジ計画(1934年)は、日本の防御ラインを、日本が設定した防衛区域、国防圏とほぼ同じ場所に推測している。オレンジ計画の推測した第2の防衛線は、中国の言う第2列島線の位置と全く同じである。まさに、スパイクマンの言うように、地理は外交の最も基本的な要素ということである。

日本海軍は開戦当初、防衛作戦を遂行するために太平洋の島々を占領し、大小の基地を設置した。日本海軍は短期間での戦いと勝利を意図し、第1段階では東アジアに存在する敵艦隊を撃滅し、米国領を含む東アジアの支配権を獲得する。第2段階ではアメリカ大陸から東アジアに接近する主体を撃破する。このとき、太平洋の島々は、連合国の艦隊を早期に発見し、漸滅(ぜんげん)するための監視、偵察、出撃拠点として重要な戦略的価値を持っていた。

2018 米国防戦略のグローバル作戦モデル

現代のアメリカは中国との戦いにどのように備えているのか。

2018年のアメリカ国家防衛戦略の策定で責任者を務めたエルブリッジ・コルビー元国防副次官補は、上院の議会証言(2019年)で、中国に対しては、米軍の前方展開が地域防衛や本土防衛には不可欠であるとして、4つのレイヤー

(層)からできているグローバル作戦モデル(Global Operation Model)を説明した。それは大陸に近い方から、①触接、②攻撃の鈍化、③急速増援、④本土防衛の4つであり、コルビーは死活的に重要な層は「攻撃の鈍化」層 Blunt Layer であると説明している。

触接層は中国と直接接触してグレーゾーン活動をする場所であり、アメリカは同盟国には結束と防衛力増強を求める。攻撃の鈍化層は、敵の攻撃や概要への進出を鈍らせる層であって、そのためにアメリカは可能な限り前方に展開し、前方で防衛作戦に従事する。作戦に当たって兵力を分散、指揮を分権し、部隊を機動運用することになる。手段としては、第1列島線に沿った長距離対地・対艦ミサイルネットワークであると述べている。急速増援層は、攻撃の鈍

化層で得られた影響力を使用して、決定力のある増援部隊を可能な限り速やかに提供する。そして、本土防衛層は、3つの層でエスカレーションをコントロールすることで本土に対する攻撃を抑止し撃退する、という構想である

図は、この作戦モデルを西太平洋の地理的な特性に従って投射したイメージを示している。触接層は中国大陆から第1列島線の東まで、攻撃の鈍化層は第2列島線をまたいで A2/AD の壁まで広がり、その東側に急速増援層がある。

コルビーが死活的に重要であると述べた攻撃の鈍化層では、固定基地の防御力の強化、地上配備兵力のネットワークの強化、兵力の分散と分権、センサーの強化、長距離通常弾頭ミサイル配備、事前集積船の増強が行われ、インド太平洋軍が進めている Pacific Defense Initiative (PDI) はその内容から推測して、この構想を元に進められていると考えることができる。

攻撃の鈍化層は、我が国の島嶼防衛の事態において、さらに重要な意味を持っている。

島嶼防衛作戦の推移（イメージ）

このスライドは島嶼防衛の際の戦況の推移をイメージにしたものである。

左半分が作戦初期の段階で、彼我の攻防ラインは東シナ海から台湾の東側を通して9段線にある。彼我の戦力はすでに中国優位に傾いており、時間の経過とともに攻防ラインは第1列島線を越えて第2列島線との間のフィリピン海まで押し出される可能性がある。攻防ラインとともに、黄色で示した作戦空間は戦況に応じて東西に移動する。

作戦空間の移動を単純に図式化すれば次のようになる。初期の作戦空間は中国大陆と東シナ海の間にあるが、戦況が中国優位に傾き、第1列島線周辺の海域と空域の支配権を中国に奪われ、続いて自衛隊部隊が米軍の来援兵力とともにこれを押し戻す段階では、攻防ラインと作戦空間は二つの列島線の間にある。先に述べたアメリカの作戦モデルを当てはめれば、フィリピン海は攻撃を鈍化させる層 Blunt Layer に当たり、我が国の島嶼防衛にとって重要な戦略的な縦深とも位置づけられる。したがって、この海域の戦略的な価値は彼我双方にとって甚だしく大きく、言い換えれば、この地理的な空間を支配する側が作戦を優位に進めることができるということになる。

抑止力としての列島線間の情報優越（ISR）

空間支配は、展開された兵力以上に、空間における情報の質と量の差、つまり情報優越によって決まる。情報に優れた側が敵兵力を早く発見でき、キルチェーン（捜索～探知・識別～攻撃）を早くつないで、敵に先んじて攻撃することができる。

図は情報優越のイメージを示している。黒い線が中国であり、中国大陆から離れるに従って収集できる情報量が落ちる。日米同盟は地理的なアドバンテージがある分、また二つの列島線上に配備されたレーダーやEW装備等によって紺色の線のように情報を得ることができる。

情報優越をさらに確実にするためには、衛星センサー、無人機等で補強し、緑色の線のようにすれば良く、この点についてコルビーは日付変更線の西側にセンサーを配備する重要性を証言している。

仮に、中国が太平洋の島嶼国を基地として、情報収集を行うことができれば灰色の点線のようになって、日米に対する情報格差を是正することができる。

スライドはこの太平洋島嶼国の海底ケーブルの上陸先と中国の投資先を示す。点線のサークルは、ミクロネシア連邦のポンペイ島の空港から中国の高高度長時間滞空型無人機「翔龍」を運用した場合の行動半径を示す。中国が太平洋の島嶼国から無人機を運用し、得られたデータを海底ケーブルに直接流し込むことができれば、3機の「翔龍」によって、ハワイ以西の太平洋におけるリアルタイムの情報を得ることができるようになる。

情報優越による2つの列島線間の領域支配

以上をまとめれば次のようになる。

まず、中国が台湾を回復しようとするれば米中の軍事衝突が起きる可能性があり、それは我が国にも不可避免的に波及する。その際、台湾を含む第1列島線が彼我にとっての戦略目的となり、西太平洋の海空域の支配をめぐる作戦が展開される。

島嶼防衛作戦は「時間」との戦いである。アメリカの来援兵力の到着を待つまで、我々は戦線を維持し、島嶼を防衛しなければならない。そのためには、南西諸島に強靱な防衛力を常備し、基地を抗堪化しておく必要があり、我が国やアメリカ本土から迅速に増援できる輸送能力が重要な要素となる。

第3に、2つの列島線の周辺の情報優越が決定的に作戦に影響するため、海中から宇宙空間まで常時持続的な海洋状況把握ができる態勢の構築が不可欠で

ある。これを実現するためには、衛星コンステレーション、長時間滞空型無人機 UAV、水中音響情報収集のための無人機 UUV、EW 機能、EMW 機能、2 つの列島線への地上配備レーダーなど、24 時間常時持続的に情報収集できるアセット整備が必要であろう。

言うまでもないが、平素から常に情報優越を確保できる態勢を構築できれば、それは大きな抑止力となって西太平洋地域の平和と安定につながることになる。

(終)